

令和 5 年 4 月 28 日

令和 4 年度 個人情報保護 業務監査用 報告書

(公社) 東京グラフィックサービス工業会
個人情報保護委員会 委員長 鈴木将人

■個人情報保護委員会及びプライバシーマーク審査会

第 1 回 令和 4 年 5 月 18 日、第 2 回 令和 4 年 7 月 7 日、第 3 回 令和 4 年 9 月 27 日、
第 4 回 令和 4 年 11 月 17 日、第 5 回 令和 4 年 12 月 15 日、第 6 回 令和 5 年 2 月 13 日、
第 7 回 令和 5 年 3 月 14 日

個人情報保護委員会 委員構成：業界側＝鈴木将人（株東京技術協会）、樋貝浩久（株東和
プリント社）、田中良平（JaGra 専務理事）、専門委員＝清水良二（弁護士）、福長恵子（公
益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会顧問）、東吉彦（日本印刷学会
会長・工学博士）、畑下洋紀（富士フイルムビジネスイノベーション株＝IT 専門職）

監査人：清水隆司（倉敷印刷株）

各回にてプライバシーマーク付与適格性認定を行い、併せて事故を起こした案件の欠格レ
ベルの判定、個人情報保護を巡る情報交換を行った。

事故案件の対応：5 件報告された。これらの案件は①メール誤送信 2 件、②喪中はがきの誤
配 1 件、③調査資料の送付誤配 2 件。→各事案について個人情報保護委員会にて欠格レベ
ル 1～2 と判定し、当該社へ注意喚起の文書を送付した。

相談案件は、6 件（プライバシーマークの審査基準変更、プライバシーマーク新規取得につ
いて 他）。各々事務局が対応し、回答した。

■組織体制

個人情報保護委員会 委員構成：業界側＝鈴木将人（株東京技術協会）、樋貝浩久（株東和
プリント社）、田中良平（JaGra 専務理事）、専門委員＝清水良二（弁護士）、福長恵子（公
益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会顧問）、東吉彦（日本印刷学会
会長・工学博士）、畑下洋紀（富士フイルムビジネスイノベーション株＝IT 専門職）

監査人：清水隆司（倉敷印刷株）

職員＝斎藤成職員、渡部潤職員、吉野玲緒職員 3 名ともプライバシーマーク主任審査員

■業務監査（令和 4 年 4 月 26 日）

認定個人情報保護団体における組織規程第 7 条に基づき、業務報告及び苦情処理及び事務
局の安全管理面（チェックリストを利用）について監査を行った。個人情報保護監査人は
野田晃司氏（株ジェーピークリエイト）、その結果は、事業計画に従った事業の遂行、情報

漏えい事故は 9 件、苦情処理は 0 件、相談業務は 9 件、適切に処理されたことが認められた。

■認定個人情報保護団体としての活動

●個人情報保護委員会 認定団体連絡会：令和 4 年 8 月 4 日、令和 5 年 2 月 17 日 出席者：齋藤職員

●個人情報保護委員会 実務研修：令和 4 年 8 月 23 日 出席者：齋藤職員

●個人情報保護委員会 シンポジウム：令和 5 年 2 月 16 日 出席者：齋藤職員

●認定個人情報保護セミナー

令和 5 年 2 月 17 日 ニッケイビルにおいて、「個人情報保護法における安全管理措置」について実施し、参加者は 28 名（会場参加：10 名、ZOOM 参加：18 名）あった、ビデオ収録し、令和 5 年 3 月 30 日にインターネット放送 JaGraBB にて放映を開始した。

講師は木村一輝氏（内閣府・個人情報保護委員会 参事官補佐）

●機関誌による情報提供

月刊「東京グラフィックス」令和 4 年 4 月号から令和 5 年 3 月号 掲載

「リスクマネジメントと個人情報保護」計 12 回 内容：情報提供と啓発のために機関誌に記事を掲載した。タイトルは以下の通り。執筆は齋藤職員

4 月号：ランサムウェア攻撃への対応

5 月号：2022 年情報セキュリティ 10 大脅威（組織編）①

6 月号：2022 年情報セキュリティ 10 大脅威（組織編）②

7 月号：2022 年情報セキュリティ 10 大脅威（組織編）③

8 月号：風水害と首都直下型地震への備えを

9 月号：東京グラフィックス個人情報保護方針指針を改訂

10 月号：個人情報保護の安全管理措置を再点検しよう（Ⅰ）

11 月号：個人情報保護の安全管理措置を再点検しよう（Ⅱ）

12 月号：事例にみる個人情報保護の課題①

1 月号：マルウェア「ランサムウェア」の脅威と対策（対策編）

2 月号：事例にみる個人情報保護の課題②

3 月号：DX リテラシーとセキュリティ等

■（一財）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

●審査機関連絡会議（いずれも ZOOM 開催）

開催日：第 1 回 令和 4 年 6 月 10 日、第 2 回 令和 4 年 9 月 16 日、第 3 回 令和 4 年 12 月 9 日、第 4 回 令和 5 年 3 月 10 日 出席者：齋藤職員、渡部職員

●セミナー（いずれも ZOOM 開催）

令和 4 年 7 月 1 日「抜け漏れ再チェック！全面施行直後、改正個人情報保護法の実務対応

ポイント」 出席者：渡部職員

令和4年10月28日「ECサイトによる個人情報の漏えい事故を防ぐために」 出席者：渡部職員

■プライバシーマーク付与事業

●令和4年度プライバシーマーク申請事業者=41社（内訳：新規=0、合併=1、更新=40）
例年に比べて申請事業者数は2割ほど少ない、これは、令和4年4月1日よりプライバシーマークの審査基準が変更されたことから、令和4年3月31日までに更新申請が増加し、その分、令和4年度の申請事業者数が減少した。ただし、現地審査については、令和4年度に実施したことから、審査収入については大きな影響はなく、収入面は予算通り、支出もほぼ予算に沿って運営できた。

当会プライバシーマーク付与事業者数は、累計101社（4社が更新辞退）となった。

●令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の実施済み現地審査は以下の通り。
新規：4社=エフイー（会員外）、文成社（文京）、文書システムサービス（千代田）、日経メディカル開発（港）

更新：45社=大應（千代田）、西谷印刷（文京）、マイプリント（新宿）、ヤマノ印刷（文京）、共立速記印刷（文京）、宛名商会本店（文京）、マステック（城東）、オレンジ社（三多摩）、ミック（文京）、望月印刷（城東）、メディアランド（中央）、ハウズプラン（会員外）、オーディーピーセンター（千代田）、プリンテック（三多摩）、向陽デジタルワークス（文京）、加藤文明社（千代田）、東京リスマチック（千代田）、協同社（新宿）、キタジマ（千代田）、東和（新宿）、文洋社（港）、双文社（文京）、相互印刷（城東）、研恒社（千代田）、立花パッケージ（新宿）、エヌエス印刷製本（新宿）、ニッセイエプロ（文京）、PXC（文京）、西日本ビジネス印刷（千代田）、ジェーピークリエイイト（千代田）、ベスト・プリンティング（港）、ハナミ（新宿）、コトブキ（城東）、ユアソリューションズ（会員外）、いろは堂（中央）、セントラル製版（新宿）、松谷メールサービス（文京）、ティシィピー（城東）、今野印刷（港）、K-SOCKET（港）、アロータイム（城東）、研美社（中央）、アドレスサービス（千代田）、コーヤマ（千代田）、グッドクロス（城南）

辞退：4社=クレストアイ（中央）、ブルーフォーシャン（城南）、アベコ（三多摩）、壮光舎印刷（城東）

なお、新規申請へ向け事務局では、プライバシーマークに関心のある会員企業への訪問を通じ、啓発活動を行い、説明を行った。

●JIPDECによるプライバシーマーク審査機関の検査

2年毎に実施されるJIPDEC職員による審査業務の検査が行われた。事務所への立ち入り検査は令和5年2月8日、現地審査の帯同は令和4年12月13日に(株)ジェーピークリエイイトにて実施。検査の結果、審査機関としての継続がなされた。

●プライバシーマーク審査員のフォローアップ研修

令和4年5月30日、日本印刷会館にて審査員3名の資格維持のためのフォローアップ研修会があり、参加し、各々合格した。

●令和4年度プライバシーマーク 収支関係

収入 プライバシーマーク付与事業：13,743,109円 講習会参加費：40,000円 合計：13,783,109円（予算＝1,429万円） ※参考 令和3年度収入＝1700万円で322万円減
支出 事業費：17,557,573円（予算＝1,740万円） 公1の全体での支出比率：69.4% ⇒50%
を超えており適法（詳細は別紙） 合計：▲318万円 ⇒収支赤字であるので適法

■「印刷・グラフィックサービス工業における個人情報保護指針」（改訂：令和4年9月6日 第2回理事会）

令和2年、3年に「個人情報保護法」が改正され、令和4年4月より「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）、（外国にある第三者への提供編）、（第三者提供時の確認・記録義務編）、（仮名加工情報・匿名加工情報編）、（認定個人情報保護団体編）」が改正・施行された。加えて、対象事業者が体系的で経営活動全般を統合した個人情報保護マネジメントシステムを策定するための規範として、日本産業規格「個人情報保護マネジメントシステム要求事項」（JIS Q 15001：2017）を考慮し、「プライバシーマークにおけるPMS構築・運用指針（令和4年4月）」がJIPDECより公表されたので、同指針を参考に「印刷・グラフィックサービス工業における個人情報保護指針」（平成16年8月23日制定）が改訂され、令和4年9月6日実施の理事会にて承認された。

以上